

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第101期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 秀夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 南 秀幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 南 秀幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京支店 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	26,446,153	27,788,742	111,162,782
経常利益(千円)	887,931	1,013,366	3,518,087
四半期(当期)純利益(千円)	518,107	620,628	1,856,111
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	412,538	329,625	2,001,111
純資産額(千円)	22,650,429	24,190,115	24,238,792
総資産額(千円)	49,212,833	51,678,130	51,470,283
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	61.68	73.89	220.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.0	46.8	47.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要を背景とした回復基調の兆しが見られたものの、欧州債務問題の再燃や金融市場の混乱、電力供給制限や消費税増税への懸念などから、未だに予断を許さない状況であります。

繊維業界におきましても、個人消費が緩やかに回復傾向にある一方、節約志向が長期化しており厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「NEW YAGI 120」の2年目にあたり、重点施策である「海外市場の開拓」「川下志向」「機能強化」「人材育成と社内インフラの整備」を進めております。原料、テキスタイル、繊維二次製品の各部門におきまして、高付加価値商品の開発や優良取引先との取り組み強化に注力するとともに、引き続きチャイナプラスワンの開発を進めており、その一環として設立・出資した生産拠点を含め供給体制の強化を図っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は27,788,742千円（前年同期比5.1%増）、営業利益は791,842千円（前年同期比0.7%減）、経常利益は1,013,366千円（前年同期比14.1%増）、四半期純利益は620,628千円（前年同期比19.8%増）となりました。

事業セグメントの業績は、次のとおりであります。

[繊維セグメント]

当第1四半期連結累計期間における繊維セグメントの部門別の経営成績等は、次のとおりであります。

<原料部門>

原料部門では、天然繊維分野において、長期化する円高により繊維二次製品輸入へのシフトが加速し、産地規模の縮小化がますます深刻になってきております。合成繊維分野においても、衣料用途は厳しい状況でしたが、資材用途は前年のような震災やタイの洪水などのマイナス要因がなく比較的順調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、高機能系などの高付加価値商品の拡販に注力するとともに、生産集約化により加工効率を高めロス削減に努めてまいりました。

この結果、原料部門は売上高4,883,523千円（前年同期比5.8%減）となりました。

<テキスタイル部門>

テキスタイル部門では、原料部門と同様、加速する繊維二次製品の海外シフトの影響を受け、活気を欠いた商況が続きました。また夏物商品の動きが鈍化し受注が不足するなど厳しい環境下で苦戦を強いられております。

このような状況の下、当社グループは、機能素材を中心に拡販を推し進め、アウトドア業界向け商品が堅調に推移しました。また中心的な販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」では、積極的に新規素材を投入し顧客の要望にきめ細かく対応するとともに商品差別化に努めてまいりました。

この結果、テキスタイル部門は売上高3,746,863千円（前年同期比1.6%減）となりました。

<繊維二次製品部門>

繊維二次製品部門では、天候不順により春夏商品の動きが鈍く、また売れ筋商品の不足で店頭での売行き不振が目立ち、主力販売先の不調に左右されるなど低調に推移しました。また、市場で高付加価値商品がより一層求められ、生産面でのコストアップとなり厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、優良取引先との取り組み深耕に尽力するほか、衣料分野では積極的にODM（企画段階から請け負い、製造、供給する）生産を推進するなど競争力強化に努めてまいりました。また非衣料分野でも消費者の節電意識の向上に対応した高機能涼感商品などの拡販に注力してまいりました。

さらに、生産体制においてチャイナプラスワンの海外拠点を有効に活用し安定供給を図るとともに、中期経営計画に基づき、中国市場での販売やブランドビジネスを推し進めております。

この結果、繊維二次製品部門は売上高18,449,737千円（前年同期比10.3%増）となりました。

[不動産セグメント]

当第1四半期連結累計期間における不動産セグメントは売上高73,790千円（前年同期比3.3%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は6,473千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,568,000	10,568,000	株大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 単元株式数 100株
計	10,568,000	10,568,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日~ 平成24年6月30日	-	10,568,000	-	1,088,000	-	805,188

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,168,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,396,000	83,960	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,300	-	同上
発行済株式総数	10,568,000	-	-
総株主の議決権	-	83,960	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤギ	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	2,168,700	-	2,168,700	20.52
計	-	2,168,700	-	2,168,700	20.52

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,223,866	3,237,788
受取手形及び売掛金	² 30,132,771	² 31,005,745
有価証券	73,349	73,359
たな卸資産	6,368,566	6,030,037
繰延税金資産	630,587	681,208
その他	683,250	701,554
貸倒引当金	131,079	133,194
流動資産合計	40,981,313	41,596,499
固定資産		
有形固定資産	4,171,578	4,126,961
無形固定資産	25,414	18,373
投資その他の資産		
投資有価証券	4,493,768	4,179,849
その他	2,098,431	2,057,363
貸倒引当金	300,222	300,917
投資その他の資産合計	6,291,977	5,936,295
固定資産合計	10,488,970	10,081,630
資産合計	51,470,283	51,678,130
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 14,078,171	² 13,913,764
短期借入金	4,647,042	6,117,151
未払法人税等	797,829	403,828
引当金	817,027	525,060
その他	4,118,449	3,854,527
流動負債合計	24,458,520	24,814,333
固定負債		
繰延税金負債	341,310	223,191
退職給付引当金	688,907	706,182
その他の引当金	210,820	213,559
その他	1,531,931	1,530,748
固定負債合計	2,772,970	2,673,681
負債合計	27,231,491	27,488,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	23,284,249	23,526,910
自己株式	1,628,705	1,629,015
株主資本合計	23,548,732	23,791,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	655,343	442,511
繰延ヘッジ損益	101,876	14,382
為替換算調整勘定	72,169	62,865
その他の包括利益累計額合計	685,050	394,029
少数株主持分	5,009	5,002
純資産合計	24,238,792	24,190,115
負債純資産合計	51,470,283	51,678,130

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	26,446,153	27,788,742
売上原価	23,095,275	24,317,416
売上総利益	3,350,877	3,471,326
販売費及び一般管理費	2,553,777	2,679,483
営業利益	797,100	791,842
営業外収益		
受取利息	4,466	4,310
受取配当金	70,391	64,418
為替差益	14,040	178,994
その他	42,040	11,427
営業外収益合計	130,939	259,150
営業外費用		
支払利息	11,025	9,906
売上割引	24,955	23,173
その他	4,127	4,546
営業外費用合計	40,108	37,626
経常利益	887,931	1,013,366
税金等調整前四半期純利益	887,931	1,013,366
法人税等	369,733	392,713
少数株主損益調整前四半期純利益	518,197	620,653
少数株主利益	89	25
四半期純利益	518,107	620,628

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	518,197	620,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,422	212,837
繰延ヘッジ損益	78,390	87,494
為替換算調整勘定	3,153	9,304
その他の包括利益合計	105,659	291,027
四半期包括利益	412,538	329,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412,452	329,607
少数株主に係る四半期包括利益	86	18

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL / C開設等に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
譜洛革時(上海)貿易有限公司	510,878千円	474,277千円
八木貿易(深?)有限公司	157,800	151,200
保定八木化繊有限公司	46,025	44,100
債務保証損失引当金	154,230	154,230
合計	560,472	515,346

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	1,295,679千円	1,141,500千円
支払手形	433,429	485,847

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	77,077千円	74,287千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	377,975	45	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	377,967	45	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	61円68銭	73円89銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	518,107	620,628
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	518,107	620,628
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,399	8,399

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社ヤギ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。